

# 自治体維新

首長インタビュー



岐阜県大垣市長

小川 敏 氏

おがわ・びん 1950年岐阜県大垣市生まれ、62歳。74年東大法学部卒、伊藤忠商事に入社。80年に家業の紙卸売会社に入り、85年から社長を務めた。2001年の大垣市長選で初当選、現在4期目。趣味は水泳とウォーキング。全国各地に出張する際、街歩きをするのが楽しみ。

## 飛び地合併克服「住みやすさ日本一」へ

岐阜県大垣市は日本列島のほぼ真ん中に位置し、古くから交通・物流の要衝、有力企業が数多く立地する産業都市として発展してきた。小川敏市長は「日本一住みやすいまち・大垣」を掲げる。子育て支援施設やサービスの拡充、高校生までの医療費無料化、高齢者医療費助成を進め、旧大垣市と2町の二重飛び地合併の弊害も克服して定住・交流人口の拡大を目指している。

### 公会計見直し費用対効果でサービス向上

小川市長は「小さな市役所、大きなサービス」を掲げ、民間出身らしい経営感覚を発揮しながら行財政改革を進めてきた。2006年、互いに隣接しない旧上石津町、旧墨俣町と「飛び地合併」をした後は一体感のある行政運営に腐心してきた。

私のような民間出身の首長は、まずコストを考え、住民の負担を少なくしてサービスを向上させる「費用対効果」の意識が高いと思う。借金が「収入」になってしまう公会計を見直して損益計算書をつくり、事業部制を導入して各部の部長の権限を強化するなど、常に危機意識を持って時代

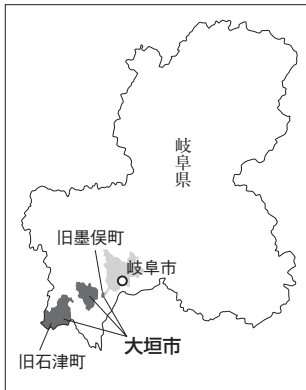
の変化に対応する市役所を目指してきた。

1、2期目は「効率的で開かれた行政」を掲げ、14の事務所・支所を統廃合する代わりに、6カ所の窓口サービスセンターを開設して、土日・祝日もどこかでサービスを提供できるようにした。職員数（病院部局を除く）を15%以上削減して、市債残高もかなり減らした。市長給与の15%カットは現在も継続している。

3期目以降は、ハードの整備にも力を入れている。安全安心のまちづくりのために、小中学校の耐震化工事を進め、2014年度までに完了する。自治体が経営する病院では国内有数の規模の大垣市民病院の救命救急センターの増改築やリサイクルセンターの建設も手がけた。老朽化して耐震性に問題がある市役所本庁舎も合併特例債を活用して

建て替えたい。

今年10月からは、岐阜県内で初めて、住基カードを利用してコンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明など各種証明書を取得できるサービスを導入した。戸籍証明書、戸籍付票の写し、税証明書を含めた5種類をカバーするのは全国でも珍しいと思う。



合併した旧上石津町、旧墨俣町とは、どちらも隣接しない“二重飛び地”ながら、合併前から広域行政のつながりがあった。一体感の醸成にそれほど苦労したという思いはない。

現在は3つに分かれている消防団も来春、1つに統合して効率的な運用を目指す。他方で、各地域の祭りや行事は継続しており、飛び地ゆえに各地域の文化や個性が保たれている面もあると思う。「墨俣一夜城」「日本昭和村音楽村」など観光もネットワークで取り組んでいる。

### 子ども医療費無料化・高齢者助成を堅持

市は子育て支援条例を制定するなど、「子育て日本一」を掲げて多彩な支援メニューをそろえる。市の財政力指数は12年度で0.892と県内市町村の中では岐南町に次いで2番目に高いが、急速な少子高齢化と社会保障費の増大が進むなか、制度の維持は容易ではない。

子育て支援は05年度から様々な事業に取り組んできた。JR大垣駅近くの中心市街地に開設した「子育て交流プラザ」や、「子育て総合支援センター」を拠点にして、未就園児を対象にした「子育てサロン」を市内14カ所に整備し、親子の交流や子育て相談の場として活用してもらっている。

施設整備だけでなく、訪問員を派遣して子育ての不安やストレスを軽減する「ホームスタート」、

保護者が病気の際に育児や身の回りの世話をする「エンゼルサポーター」などのサービスも実施してきた。保育・幼稚園の待機児童はずっとゼロで、市内の病院と連携した病児・病後児保育を実施している。保育園と幼稚園を一体化した「幼保園」も順次拡大し、14年春には3園を統合した6番目の「北幼保園」を開園する。

市では1971年から、65～69歳までの医療費の一部を負担して本人負担を1割とする老人医療費助成制度（通称「垣老」）を実施してきた。03年に支給開始年齢を67歳に引き上げたが、その後10年以上堅持してきた。子どもの医療費無料化も、12年度から高校生まで対象を広げた。市の福祉医療制度は全国ナンバーワンと言っていい。今後、国の制度変更の行方によっては見直さざるを得ないが、市の制度は何らかの形で維持していきたい。



子どもや母親の交流の場になっている子育てサロン

### 有力企業の集積生かし地域活性化

大垣市には、水力発電から電子部品メーカーに成長したイビデン、トラック輸送のセイノーホールディングスなど有力企業が数多く立地する。1企業や1工場に依存する企業城下町に比べて、地域経済の腰は強く、独立独歩の気風も脈々と受け継がれている。

大垣市は古くから「水の都」と呼ばれ、豊富で良質な地下水を利用して、産業都市として発展を遂げてきた。上場企業が8社もあり、人口20万人未満の都市では全国一の数だ。大垣人には古いも

のを尊重しながら、革新的な行動をするという京都にも似た気質がある。製造業だけでなく、流通・サービス企業も成長しており、全国企業になっても東京などに本社を移すことがない。

そしてチームワークもいい。今年、ソフトボール女子日本リーグ2部に参戦した大垣ミナモSCについても、地元企業の協力により選手の職場確保も含めて地域全体でサポートする態勢ができた。



広報関連産業が集積するソフトピアジャパン(左奥)と「大垣市情報工房」

今年3月に造成が終了した横曽根工業団地も工事完了前に完売して、新たな新規雇用が期待できる。市内には岐阜県の情報産業・産学官連携拠点「ソフトピアジャパン」と市の創作型体験施設「情報工房」が併設されており、情報関連産業の一層の集積を図りたい。

環境・エネルギー政策では、水の都ならではの地下水を利用した地中熱のヒートポンプ、蓄電設備の設置に補助金を出して、「スマートシティ」の実現を目指していく。

大垣市は城下町の歴史とともに、俳人の松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を終えたむすびの地としても知られている。観光振興では、12年4月に「奥の細道むすびの地記念館」を開館し、来館者数は1年半で40万人近くにのぼった。私自身も芭蕉ゆかりの全国の自治体が集う「奥の細道サミット」にもほぼ毎回出席して、積極的にPRしている。今年4月には県内最大の前方後円墳「<sup>ひるい</sup>昼飯大塚古墳歴史公園」をオープンした。さらに中山道赤坂宿の修復整備や美濃路街道をつなぐ観光ルートを開拓していく。

## 定住人口拡大へ安心・活力・協働

4期目の政策では「安心」「活力」「協働」の3つの柱を掲げた。定住人口の拡大に向けて、地盤沈下が進む中心市街地の再生、東日本大震災や東京電力福島第1原発事故を受けて地域防災計画の見直しを進めている。

市は08～17年度を計画期間とする第5次総合計画を進めており、今年度から後期基本計画がスタートした。大垣市は名古屋からJR快速列車で約30分と便利な通勤圏にあるのに、昼間人口が夜間人口に比べて多く人口がなかなか増えない。中心市街地の再開発によってまちなか居住を増やし、定住・交流人口を拡大していきたい。

JR大垣駅の北口広場や南北自由通路を12年までに整備し、民間による住宅建設も着々と進められ駅北口の整備は目途が立った。今後は駅南口に複合施設を建設する大垣駅南街区市街地再開事業を中心に、にぎわいのあるまちづくりをしていく。市民との「協働」でも、市民活動への支援、男女共同参画社会を推進する。でも単なる名古屋都市圏のベッドタウンにするのではなく、産業基盤とのバランスがとれた豊かな産業文化都市を目指していきたい。

### インタビューから▶▶

小川市長の「子育て日本一」は、10年ほど前の西濃圏域1市9町合併構想にさかのぼる。大合併によるスケールメリットで財政余力を生みだせるとの期待があった。しかし合併は1市2町にとどまり、福祉医療費の増加は市財政の圧迫要因になる。1、2期目の緊縮財政から「攻め」に転じた小川市政。中心市街地の空洞化など課題は依然山積し、飛び地合併した3地域の一体感醸成も途上だ。大垣駅南街区再開発や市庁舎建て替えといった“ハコ物”メニューが並ぶが、市民にどれだけ夢を与えられるか。市長が重点課題に挙げる定住・交流人口の拡大が、そのバロメーターになる。

(岐阜支局長 杉野 耕一)